



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 8179 URL <https://www.royal-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 正孝
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 IR担当部長 (氏名) 鈴木 唯士 TEL 03-5707-8873
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	112,405	10.5	5,623	12.1	5,520	27.0	4,412	43.4
2023年12月期第3四半期	101,755	36.8	5,017	—	4,346	456.9	3,077	945.5

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 4,764百万円 (26.0%) 2023年12月期第3四半期 3,780百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	89.66	—
2023年12月期第3四半期	58.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	124,403	48,504	38.9
2023年12月期	125,869	47,821	38.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 48,335百万円 2023年12月期 47,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,200	7.4	7,200	18.5	6,800	29.1	5,400	33.8	109.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 2社（社名）Royal Sojitz International Pte. Ltd. Royal Food Services (Singapore) Pte. Ltd.

除外 1社（社名）ハイウェイロイヤル株式会社

（注）詳細は、[添付資料] 9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期3Q	49,861,862株	2023年12月期	49,861,862株
2024年12月期3Q	636,510株	2023年12月期	653,009株
2024年12月期3Q	49,217,488株	2023年12月期3Q	49,223,860株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 決算補足説明資料（「2024年12月期 第3四半期決算説明資料」）は、当社ホームページに掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	85,000.00	85,000.00
2024年12月期	—	—	—		
2024年12月期（予想）				—	—

（注）2024年4月9日付で、発行したA種優先株式全ての取得及び消却を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(財務報告の枠組みに関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間については、新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化していくなかで、人流の動きは活発となり、社会経済活動の正常化が望める状況となりました。また、多くの企業においてベースアップなどの賃金改善の動きがみられます。一方で、為替相場の円安傾向や猛暑などの天候不順に伴う物価上昇を受けて、個人消費の持ち直しの動きには一部に足踏みもみられます。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化にみられる地政学リスクの顕在化、中国経済の減速懸念、少子高齢化に起因した労働力の不足もあり、経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、外食および宿泊需要の回復やコロナ禍で取り組んだ構造改革の効果などもあり、各事業セグメントで業績は回復に向かっているものの、原材料費や人件費、光熱費、物流費、建築費などのコストアップ要因や需要回復に応じた労働力の確保など、経営課題への迅速な対応が求められる状況となっております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は112,405百万円（前年同期比+10.5%）、営業利益は5,623百万円（前年同期比+12.1%）、経常利益は5,520百万円（前年同期比+27.0%）となりました。また、受取補償金42百万円を特別利益に、固定資産除売却損399百万円、減損損失78百万円など総額478百万円を特別損失に計上したほか、法人税等746百万円および非支配株主に帰属する四半期純損失75百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は4,412百万円（前年同期比+43.4%）となりました。

セグメント別の状況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー&グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「ロイヤルホスト」におきましては、国産食材消費を応援する企画として、日本の食材を活かしながらロイヤルホストの洋食メニューと掛け合わせた「Good JAPAN」や「シンガポールフェア」を開催するなど、高付加価値な商品の提供を行いました。また、「ロイヤルホスト ららテラスHARUMI FLAG店（東京都中央区）」に加えて、シンガポール・チャンギ国際空港隣接の大型商業施設ジュエル・チャンギ・エアポート内に海外直営1号店となる「ロイヤルホスト シンガポール ジュエル店（シンガポール）」を出店いたしました。

「てんや」におきましては、全国のご当地食材を使用したメニューの提供を行うとともに、引き続き、テイクアウト需要拡大の取り組みを行いました。また、「天井てんや あべのキューズモール店（大阪府大阪市）」「天井てんや 横須賀中央店（神奈川県横須賀市）」を出店し、デジタルの活用によるオペレーションの効率化を実現した次世代型店舗の展開を進めました。

「専門店」におきましては、ミドルサイズチェーンの「シズラー」において、日本食材の魅力を伝える企画として「Good JAPAN Fair」を開催いたしました。あわせて、「シズラー 府中店（東京都府中市）」「シズラー 大塚駅前店（東京都豊島区）」の改装を実施し、顧客体験価値の向上に取り組みました。また、「シェーキーズ」においても、「シェーキーズ 吉祥寺店（東京都武蔵野市）」「シェーキーズ 聖蹟桜ヶ丘店（東京都多摩市）」を新型モデルとしてリニューアルオープンし、ブランドの価値向上に取り組みました。また、持分法適用の関連会社である双日ロイヤルカフェ株式会社において、「コスタコーヒー 日比谷国際ビル店（東京都千代田区）」「コスタコーヒー 吉祥寺マルイ店（東京都武蔵野市）」「コスタコーヒー エスポワール阿佐ヶ谷店（東京都杉並区）」の3店舗を出店し、カフェチェーン展開を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、堅調な外食需要に加えて、上記施策を実施したことなどにより、売上高は47,231百万円（前年同期比+2.2%）、経常利益は2,755百万円（前年同期比△22.6%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、エンターテインメント施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内観光やインバウンド需要の回復を受けて、各業態で売上高は増加いたしました。また、空港ターミナルビルでは「北海道味噌キッチン（北海道千歳市）」「ロイヤルホスト中部国際空港店（愛知県常滑市）」を出店いたしました。あわせて、事業所内等ではベースボールスタジアム「ZOZOマリンスタジアム（千葉県千葉市）」、大型多目的アリーナ施設「LaLa arena TOKYO-BAY（千葉県船橋市）」内において飲食店舗の運営を受託いたしました。上記施策を実施したことなどにより、売上高は37,184百万円（前年同期比+16.8%）、経常利益は2,230百万円（前年同期比+31.4%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を経営理念として掲げ、全国に「リッチモンドホテル」等を47店舗展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、全国各地で祭礼や催事が再開され、国内観光需要が活発化したことに加えて、インバウンド需要が増加したことなどにより、各ホテルで売上高は堅調なものとなりました。また、料飲部門のリニューアルや客室・共用部の改装、マーケティング施策の強化を推進し、宿泊価値の向上に取り組みました。上記施策を実施したことなどにより、売上高は25,113百万円（前年同期比+19.0%）、経常利益は3,328百万円（前年同期比+80.6%）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造も行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ロイヤルホストを中心としたグループ店舗における売上高の増加を受け、グループ内部向けの製造販売量が増加したことなどにより、売上高は8,978百万円（前年同期比+7.4%）、経常利益は117百万円（前年同期比△20.8%）となりました。

(その他)

その他の事業は不動産賃貸や持分法適用の関連会社による機内食事業等であり、国際線の航空需要の回復による機内食事業の改善により、売上高は246百万円（前年同期比+19.5%）、経常利益は408百万円（前年同期経常損失36百万円）となりました。

(2) 財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,465百万円減少し124,403百万円となりました。内訳は、流動資産が4,495百万円減少し、固定資産が3,029百万円増加しております。流動資産の減少は、現金及び預金の減少3,771百万円が主な要因であります。また、固定資産の増加は、上場有価証券の時価の上昇や関係会社への出資等により投資有価証券が1,926百万円増加したことや、減価償却による減少を設備投資による増加が上回ったことにより有形固定資産が1,356百万円増加したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,148百万円減少し75,899百万円となりました。内訳は、流動負債が1,140百万円減少し、固定負債が1,008百万円減少しております。流動負債の減少は、1年内返済予定の長期借入金1,300百万円増加した一方、業績賞与の支給や消費税の納付等による未払金の減少を主な要因として、その他の流動負債が1,975百万円減少したことなどによるものであります。また、固定負債の減少は、約定に従った返済等によりリース債務（固定負債）が1,560百万円減少したことなどによるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4,412百万円、その他有価証券評価差額金の増加430百万円等の増加要因、発行済A種優先株式全ての取得3,069百万円、配当金の支払い1,249百万円等の減少要因により、純資産全体では683百万円増加し48,504百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント増加し38.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,771百万円減少し、22,634百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ1,204百万円収入が減少し、7,854百万円の収入となりました。法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フロー（収入）は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,128百万円減少し、8,853百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前第3四半期連結累計期間に比べ76百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ2,545百万円支出が増加し、7,060百万円の支出となりました。これは、前第3四半期連結累計期間に比べ有形固定資産の取得による支出が931百万円増加したことや、当第3四半期連結累計期間の国内外における関係会社への出資などにより、関係会社株式の取得による支出が406百万円増加したことに加え、店舗閉鎖等による支出が314百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ2,108百万円支出が増加し、4,735百万円の支出となりました。これは、前第3四半期連結累計期間において短期借入金の純増減額(支出)8,532百万円があった一方で、前第3四半期連結累計期間に比べ長期借入れによる収入が5,000百万円減少し、長期借入金の返済による支出が2,325百万円増加したことに加え、当第3四半期連結累計期間において発行済A種優先株式を取得したこと等により自己株式の取得による支出が2,884百万円増加したことなどによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,394	22,622
売掛金	8,151	7,934
棚卸資産	2,989	2,656
その他	2,965	2,786
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	40,493	35,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,533	12,198
土地	9,591	9,591
リース資産(純額)	19,323	18,560
その他(純額)	6,065	7,518
有形固定資産合計	46,512	47,869
無形固定資産		
のれん	5,205	4,999
施設運営権	11,237	10,793
その他	718	1,233
無形固定資産合計	17,161	17,027
投資その他の資産		
投資有価証券	6,214	8,141
差入保証金	14,316	14,469
繰延税金資産	848	464
その他	323	466
貸倒引当金	△1	△32
投資その他の資産合計	21,700	23,508
固定資産合計	85,375	88,405
資産合計	125,869	124,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,382	3,932
1年内返済予定の長期借入金	7,700	9,000
未払法人税等	646	161
引当金	249	720
その他	15,403	13,427
流動負債合計	28,382	27,241
固定負債		
長期借入金	14,900	15,025
リース債務	26,010	24,450
繰延税金負債	3,610	3,705
引当金	691	732
資産除去債務	4,156	4,218
その他	296	524
固定負債合計	49,665	48,657
負債合計	78,048	75,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,830	17,830
資本剰余金	26,767	23,670
利益剰余金	2,698	5,853
自己株式	△1,122	△1,094
株主資本合計	46,173	46,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,648	2,078
為替換算調整勘定	—	△2
その他の包括利益累計額合計	1,648	2,076
非支配株主持分	—	168
純資産合計	47,821	48,504
負債純資産合計	125,869	124,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	101,755	112,405
売上原価	30,891	33,736
売上総利益	70,863	78,669
販売費及び一般管理費	65,845	73,045
営業利益	5,017	5,623
営業外収益		
受取配当金	23	49
持分法による投資利益	—	596
協賛金収入	130	25
その他	172	152
営業外収益合計	325	823
営業外費用		
支払利息	879	853
持分法による投資損失	39	—
その他	77	73
営業外費用合計	997	927
経常利益	4,346	5,520
特別利益		
受取補償金	—	42
特別利益合計	—	42
特別損失		
固定資産除売却損	246	399
減損損失	160	78
店舗閉鎖損失	16	—
特別損失合計	422	478
税金等調整前四半期純利益	3,923	5,083
法人税等	831	746
四半期純利益	3,092	4,337
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△75
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,077	4,412

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	3,092	4,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	687	430
為替換算調整勘定	—	△3
その他の包括利益合計	687	427
四半期包括利益	3,780	4,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,765	4,840
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△76

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,923	5,083
減価償却費	4,242	4,588
のれん償却額	194	205
減損損失	160	78
引当金の増減額 (△は減少)	841	548
受取利息及び受取配当金	△33	△59
支払利息	879	853
持分法による投資損益 (△は益)	39	△596
固定資産除売却損益 (△は益)	244	396
店舗閉鎖損失	16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	340	216
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△47	332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△213	△450
その他	243	△1,586
小計	10,833	9,611
利息及び配当金の受取額	56	92
利息の支払額	△909	△850
法人税等の還付額	10	17
法人税等の支払額	△933	△1,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,058	7,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,944	△4,876
関係会社株式の取得による支出	△392	△799
差入保証金の増減額 (△は増加)	171	△118
店舗閉鎖等による支出	△219	△533
その他	△129	△731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,514	△7,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,532	—
長期借入れによる収入	13,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△4,250	△6,575
自己株式の取得による支出	△185	△3,070
配当金の支払額	△752	△1,249
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,906	△1,955
その他	—	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,627	△4,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,916	△3,940
現金及び現金同等物の期首残高	25,660	26,406
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	168
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,576	22,634

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1. 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたハイウェイロイヤル(株)は、2024年1月1日付で当社の連結子会社であるロイヤルコントラクトサービス(株)による吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結累計期間の期首より連結の範囲から除いております。
2. Royal Sojitz International Pte. Ltd. 及びRoyal Food Services (Singapore) Pte. Ltd. は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。なお、Royal Food Services (Singapore) Pte. Ltd. は、2024年8月31日付でRoyal Sojitz International Pte. Ltd. を吸収合併しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年1月11日開催の取締役会において、当社が発行するA種優先株式の全部につき、当社定款第13条の2の規定に基づく取得、当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、第2四半期連結会計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施しております。

(1) 取得の内容

① 取得する株式の種類	A種優先株式
② 取得する株式の総数	3,000株
③ 株式の取得価額	1株につき1,023,224円
④ 株式の取得価額の総額	3,069,672,000円
⑤ 取得日	2024年4月9日

(2) 消却の内容

① 消却する株式の種類	A種優先株式
② 消却する株式の総数	3,000株
③ 消却日	2024年4月9日

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	30,023	—	—	—	30,023	—	30,023	—	30,023
てんや	8,097	—	—	—	8,097	—	8,097	—	8,097
外食専門店等	7,517	—	—	—	7,517	—	7,517	—	7,517
空港ターミナル店舗	—	6,075	—	—	6,075	—	6,075	—	6,075
高速道路店舗	—	17,010	—	—	17,010	—	17,010	—	17,010
事業所内店舗等	—	7,235	—	—	7,235	—	7,235	—	7,235
エンターテインメント 施設内店舗	—	1,310	—	—	1,310	—	1,310	—	1,310
ホテル	—	—	20,904	—	20,904	—	20,904	—	20,904
工場・購買物流等	—	—	—	3,225	3,225	—	3,225	—	3,225
その他事業収益	—	—	—	—	—	41	41	—	41
顧客との契約から 生じる収益	45,638	31,631	20,904	3,225	101,400	41	101,441	—	101,441
その他の収益	20	6	122	—	149	164	313	—	313
外部顧客への売上高	45,659	31,637	21,026	3,225	101,549	205	101,755	—	101,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	556	211	83	5,134	5,984	—	5,984	△5,984	—
計	46,216	31,849	21,109	8,359	107,534	205	107,740	△5,984	101,755
セグメント利益 又は損失(△)	3,560	1,697	1,843	148	7,249	△36	7,212	△2,866	4,346

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は146百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は14百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	31,255	—	—	—	31,255	—	31,255	—	31,255
てんや	8,398	—	—	—	8,398	—	8,398	—	8,398
外食専門店等	6,984	—	—	—	6,984	—	6,984	—	6,984
空港ターミナル店舗	—	7,604	—	—	7,604	—	7,604	—	7,604
高速道路店舗	—	18,261	—	—	18,261	—	18,261	—	18,261
事業所内店舗等	—	7,912	—	—	7,912	—	7,912	—	7,912
エンターテインメント 施設内店舗	—	3,140	—	—	3,140	—	3,140	—	3,140
ホテル	—	—	24,892	—	24,892	—	24,892	—	24,892
工場・購買物流等	—	—	—	3,555	3,555	—	3,555	—	3,555
その他事業収益	—	—	—	—	—	38	38	—	38
顧客との契約から 生じる収益	46,638	36,919	24,892	3,555	112,005	38	112,043	—	112,043
その他の収益	21	6	127	—	154	207	362	—	362
外部顧客への売上高	46,659	36,925	25,019	3,555	112,159	246	112,405	—	112,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	572	259	94	5,423	6,349	—	6,349	△6,349	—
計	47,231	37,184	25,113	8,978	118,508	246	118,754	△6,349	112,405
セグメント利益 又は損失(△)	2,755	2,230	3,328	117	8,431	408	8,839	△3,319	5,520

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 エンターテインメント施設内店舗の売上高は、従来「事業所内店舗等」に含めて表示しておりましたが、全体の売上高に占める割合が増加したことから、区分を変更し「エンターテインメント施設内店舗」として表示しております。なお、前第3四半期連結累計期間につきましては、変更後の区分に組み替えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は41百万円であります。

「その他」に区分する報告セグメントに含まれない事業セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は37百万円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。